



まつもと じゅん

中区・磯子区・金沢区

松本純 まちかど政治瓦版



令和4年1月17日号

発行
松本純 後援会
発行責任者
平木 茂

1月号
2022年
No.226

松本純ホームページ▶<https://jun.or.jp/> ご意見箱▶opinionbox@jun.or.jp/

1月17日より第208回通常国会開会

新型コロナウイルス感染拡大は、ワクチン接種の拡大などにより一時的に収束していましたが、オミクロン株の発生や中和抗体の減少などにより、まだまだ予断を許さない状態が続いています。また、世界的な経済の再開により物不足も深刻化しており、物を作りたいくても材料がないという状態で、経済的にも予断を許さない状態が続いています。

コロナに関しては、ワクチン、治療薬という二つの武器ができたことは望ましいことですが、残念なのはそれを海外に依存していることです。いざという時に対応できる国産ワクチン、治療薬が絶対に必要です。国産のワクチンや治療薬の承認に向けての動きも本格化しています。

そして、同時に大切なのは経済です。コロナにより傷ついた日本経済、各種支援制度や雇用調整助成金等により雇用は比較的守られていますが、本質的回復にまでは至っていません。また、コロナは現在の日本の脆弱性をあらわにしました。マスクや半導体などがその典型ですが、必要な物資を輸入に頼りすぎている現状を改善しなくてはなりません。そして、それは未来を見据えた投資になるものです。

世界各国は、コロナとの闘いのために巨額の財政出動を行い、量的緩和などでそれに対処しました。しかし、通貨の増大は、世界的なインフレを招いてしまっています。このため、米国でもテーパリング（量的金融緩和と政策を段階的に縮小し、終了に向かわせること）を開始し、利上げに向けて動き出しました。これが今の円安の要因であり、円安は輸入物価の押し上げという形で、国民生活に跳ね返ることになります。

このため、G7では、経済回復のための財政出動を継続するという合意と将来的な財政バランスを取り戻すという合意がなされました。集中的に傷ついた部分を修復し、そして、未来に向けての投資を拡大するとともに、将来的な財政の健全化も必要になります。

国会では予算審議がはじまります

令和4年度政府予算案が閣議決定されました。新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算です。

4年度予算のポイント

①感染拡大防止

令和3年度補正予算に引き続き、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においてもコロナ予備費5兆円を措置。

②成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

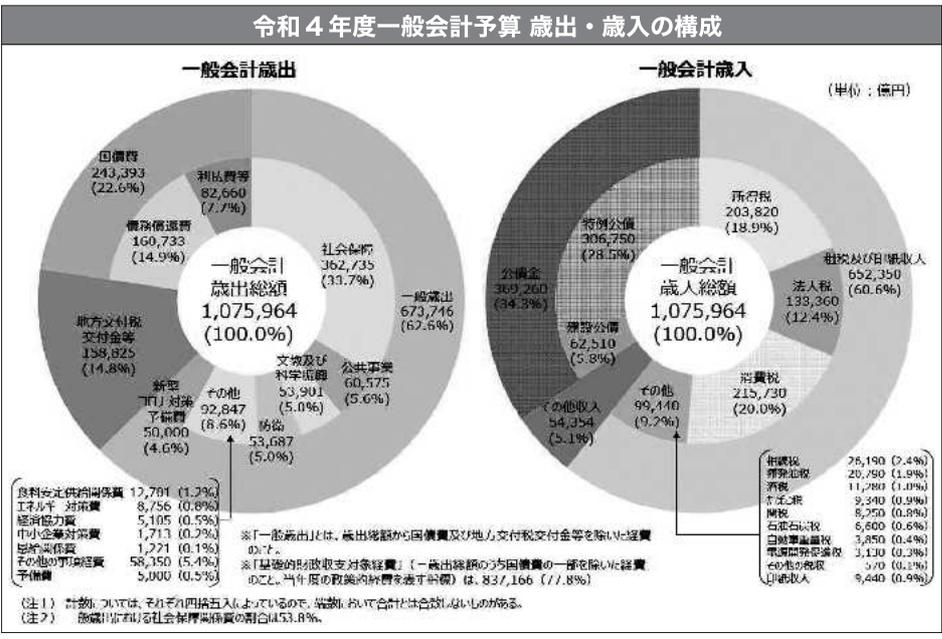
成長戦略として、「科学技術立国」、「デ

ジタル田園都市国家構想」、自治体の創意によるデジタル技術の実装等を支援。「経済安全保障」のため重要技術の管理体制等を強化。

分配戦略として、医療機関の看護職の方、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、給与を3%引上げ。成長分野を支える人材育成や非正規労働者の円滑な労働移動を支援するなど、人への投資を推進。全国の下請中小企業へのヒアリング等、監督体制を強化。

③「骨太方針2021」で定めた取組を継続。同時に、予算の単年度主義の弊害は正など予算の質も向上させる。

新規国債発行額を減額。（令和3年度（当初）43.6兆円⇒令和4年度36.9兆円）などです。

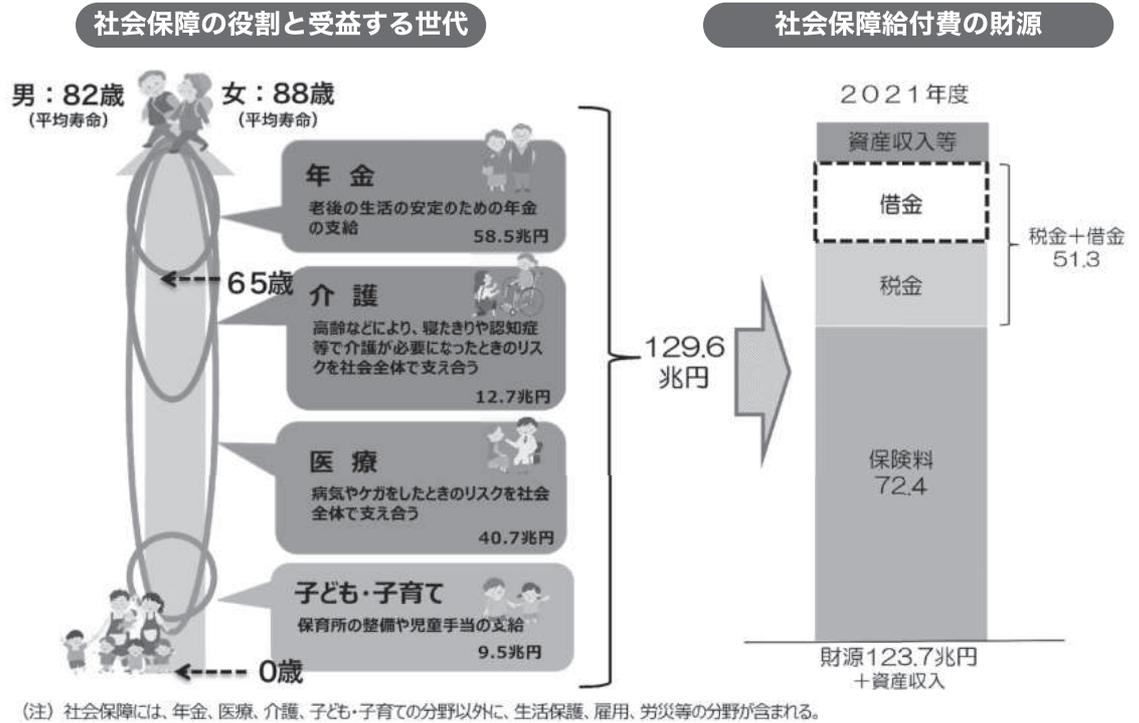


増大する社会保障

社会保障は、年金、医療、介護、子ども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める我が国の最大の支出項目となっています。

社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てていきます。このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。

日本は、他国に類を見ない速度で高齢化が進んでいます。高齢化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。今後、高齢化はさらに進展し、いわゆる「団塊の世代」が2022年には後期高齢者である75歳以上となりはじめます。75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから、持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。



財政健全化の必要性

諸外国と比較すると、日本は、社会保障支出（国民の受益）に比べて、国民負担率（税・社会保険料等の負担）は低いのが現状です。高齢化に伴う社会保障の給付の増加と国民の負担の関係について、引き続き、国民全体で議論していく必要があります。

40年後までに、65歳以上人口は、ほぼ横ばいで推移する一方で、20歳～64歳人口は、大幅に減少し、高齢化率は約10%程度上昇することが見込まれています。

財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかどうかを示す指標がプライマリーバランス（PB）です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況です。

少子高齢化や財源の不足といった状況に対応した社会保障とするため、現在、「社会保障と税の一体改革」を行っています。消費税率引上げによる増収分は全て社会保障に充て、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化など子育て世代のためにも充当し、「全世代型」の社会保障に転換します。

日本の社会保障制度は原則として社会保険料で費用を負担することを基本としていますが、働く世代に負担が集中する面もあります。こうした中で、国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合い、社会保障の安定した財源を確保する観点から、消費税を社会保障の財源としています。また、税収が景気の変化に左右されにくく安定していることも消費税の特徴です。

財政健全化目標

骨太方針2018で掲げた財政健全化目標（2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す）を堅持する。ただし、感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ、目標年度を再確認します。